

平成21年度決算の概況

12億円を財政調整基金へ積み立て

「安全安心のまちづくり」を進めるため、学校耐震化事業をはじめとする諸施策を実施しました。合わせて国の補正予算に連動した定額給付金や子育て応援特別手当の支給事業、臨時交付金事業（生活対策・経済危機対策・公共投資）を実施しました。また、緊急雇用創出事業など県の基金を積極的に活用して地域産業の活性化と雇用の創出に努めてきました。

その結果となる「歳入歳出の決算」を報告します。

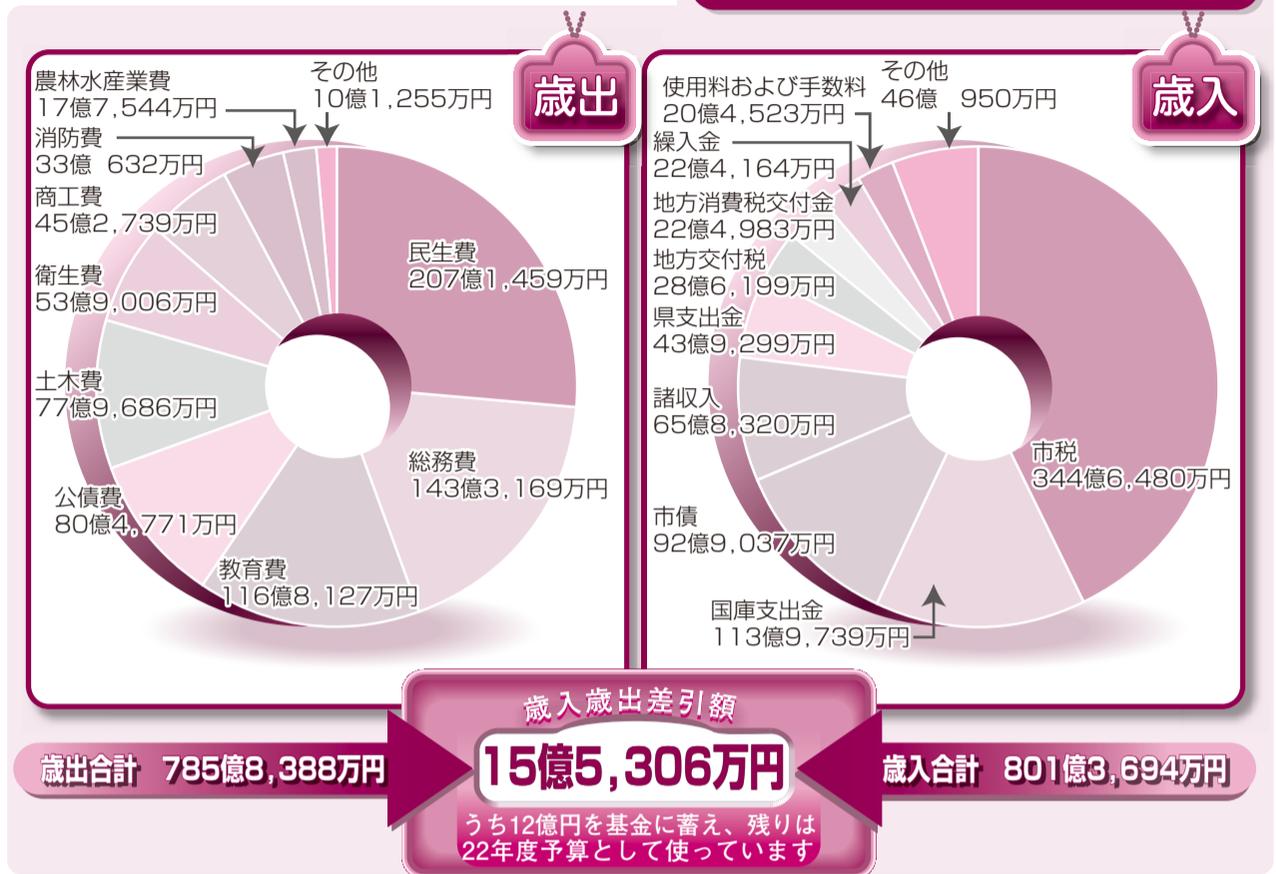
一般会計の歳入決算の総額は801億3,694万円、歳出決算の総額は785億8,388万円で、前年度に比べて歳入は8.5%、歳出は9.4%の増加になりました。

歳入歳出の差引額は15億5,306万円で、翌年度に繰り越される事業の財源分を差し引いた13億2,524万円を純粋な剰余金として残すことができました。

剰余金のうち、12億円を災害などの不測の事態に備えるため、財政調整基金（市の貯金）として積み立て、残りの1億2,524万円を翌年度へ繰り越しました。

※単位未満の数字は端数処理しています。

平成21年度一般会計決算



平成21年度 決算に基づく財政の健全化判断比率・資金不足比率を公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成21年度決算に基づく健全化判断比率および公営企業会計に係る資金不足比率を公表します。

下表のとおり平成21年度決算に基づく指標は、いずれも早期健全化基準および経営健全化基準を下回る結果となっています。今後も、引き続き健全な財政運営に努めます。

(単位：%)

区分	平成21年度	20年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	-	-	11.39	20.00
② 連結実質赤字比率	-	-	16.39	40.00
③ 実質公債費比率	9.9	10.5	25.00	35.00
④ 将来負担比率	112.3	115.7	350.00	-

※実質収支が黒字であるため①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率の欄は「-」です。
〈参考〉実質黒字の程度はH21：①3.34%の黒字 ②14.99%の黒字
H20：①3.45%の黒字 ②14.77%の黒字です。

(単位：%)

区分	平成21年度	20年度	水道事業会計	下水道事業等会計	農業共済事業	経営健全化基準
資金不足比率	-	-	-	-	-	20.00

※各会計とも資金不足は発生していないため、資金不足比率は「-」です。

比率などの概要

- 実質赤字比率**…一般会計などを対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率
※標準財政規模…自治体が通常水準の行政を行う上で、必要な一般財源の額（平成21年度=428億722万1,000円）
- 連結実質赤字比率**…全会計を対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率**…一般会計などで借りた地方債の償還金と公営企業が借りた地方債の償還金に対する一般会計からの繰入金などの合計額の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率**…公営企業や公社なども含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- 早期健全化基準**…市町村の財政規模などにより設定された数値で、この基準を超えた場合は、財政健全化計画の策定などが必要になる
- 財政再生基準**…市町村に設定された数値で、この基準を超えた場合は、財政再生計画の策定などが必要になり、地方債の発行が制限されたりする
- 資金不足比率**…公営企業における資金の不足額（一般会計等の実質赤字に相当するもの）の事業の規模（料金収入など主たる営業活動から生じる収益などに相当する額）に対する比率

平成21年度特別会計決算

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険（事業勘定）	210億9,782万円	202億8,344万円
国民健康保険（施設勘定）	1億9,285万円	1億9,285万円
住宅新築資金等貸付	6,833万円	6,727万円
老人保健	9,716万円	8,299万円
後期高齢者医療	14億2,883万円	14億2,811万円
八王子山墓園	1億5,265万円	4,857万円
介護保険（保険事業勘定）	105億8,571万円	105億1,159万円
介護保険（介護サービス事業勘定）	5,558万円	2,878万円
藪塚本町介護老人保健施設	2億7,101万円	2億6,300万円

※単位未満については端数処理してあります。

歳出の用語解説

- 民生費** 幼児やお年寄り、体の不自由な人のために使われる費用
- 総務費** 市役所の一般的な事務費
- 教育費** 小・中・高等学校の経費や市民の学習・文化活動に使われる費用
- 公債費** 借入金を返済するための費用
- 土木費** 道路や河川、公園の整備の費用
- 衛生費** ごみ・し尿処理施設や予防接種などの費用
- 商工費** 商業や工業の発展のための費用
- 消防費** 消防活動や災害を防ぐための費用
- 農林水産業費** 農業の発展や土地改良のための費用
- その他** 労働費や議会費、その他の歳出をまとめたもの

歳入の用語解説

- 市税** 市民税や固定資産税などの税金
- 国庫支出金** 特定の事業を行うため国から交付
- 市債** 建設事業費などを補うための借入金
- 諸収入** ほかの項目に分類されない収入
- 県支出金** 特定の事業を行うため県から交付
- 地方交付税** 財源不足を補うため財政事情に応じて国から交付
- 地方消費税交付金** 県に納められた地方消費税を人口と従業者割合に応じて交付
- 繰入金** 市の他会計や基金からの繰入金
- 使用料および手数料** 市の施設利用料や証明書などの発行料金
- その他** 財産収入やその他の歳入をまとめたもの

問い合わせ：財政課 ☎ 47-1816

平成22年度上半期の予算執行状況

一般会計歳入

Table with 3 columns: 項目, 予算現額, 収入済額. Rows include 市税, 市債, 国庫支出金, etc.

一般会計歳出

Table with 3 columns: 項目, 予算現額, 支出済額. Rows include 民生費, 教育費, 総務費, etc.

*歳入歳出には前年度からの繰越予算を含んでいます。

特別会計

Table with 4 columns: 会計名, 予算額, 収入済額, 支出済額. Rows include 国民健康保険, 住宅新築資金等貸付, etc.

市税の負担

Table with 2 columns: 市税予算額, 1世帯当たり, 市民一人当たり, 9月30日現在の人口・世帯数.

一般会計における平成22年9月30日現在の市債現在高

○使途別

Table with 3 columns: 債種, 金額, 割合. Rows include 土木債, 民生保健衛生債, 教育債, etc.

○借入先別

Table with 3 columns: 借入先, 金額, 割合. Rows include 政府資金, 地方公共団体金融機構, 銀行等.

平成22年度上半期(4月1日~9月30日)の予算執行状況

今年度の予算は、新生太田総合計画の目指す都市像である「人と自然にやさしい、笑顔で暮らせるまち太田」の実現に向け、第4次実施計画を基本に、高度救急医療施設整備事業や学校耐震化事業などの安全・安心なまちづくり事業に取り組むとともに、子ども手当などの国・県の新たな施策への対応を念頭に置いた予算としました。一般会計の当初予算額は729億3,000万円で、その後の補正予算により9月30日現在は741億8,238万円になりました。今後も適正な予算執行に努め、皆様のご期待に沿うよう努力いたします。

問い合わせ：財政課(☎47-1816)

市の財務諸表を見てみよう

市では、歳入と歳出の決算状況のほかに発生主義による企業会計的な視点から、より正確な財政状況を把握するために財務諸表として「キャッシュフロー計算書」「行政コスト計算書」「貸借対照表」などを作成しています。ここで平成21年度一般会計・7特別会計決算による「キャッシュフロー計算書」と「行政コスト計算書」を紹介します。

キャッシュフロー計算書とは…

1年度間における現金の流れの状況を三つの活動区分にして表示したものです。

一般会計・7特別会計「キャッシュフロー計算書」

平成21年4月1日~平成22年3月31日

Table with 4 columns: 活動区分, (歳入)キャッシュ・イン・フロー(A), (歳出)キャッシュ・アウト・フロー(B), (収支差額)ネット・キャッシュ・フロー(C=A-B). Rows include 事務運営活動, 建設活動, 財務活動, etc.

事務運営活動：税や国からの交付金などの収入や人件費、物件費、扶助費など経常的な行政サービスを行うために要した経費
建設活動：資産形成の支出に充当される国・県からの補助金や、普通建設事業費など道路、施設整備のために要した経費
財務活動：地方債の発行、基金からの繰入収入や公債費など償還金または貸し付けに要した経費
資金期首残高(繰越金)(E)：平成20年度決算の歳入から歳出を差し引いた額(20年度単年度収支)
資金期末残高(F=D+E)：平成21年度決算の歳入から歳出を差し引いた額(21年度単年度収支)

「事務運営活動」「建設活動」に「財務活動」を加えた収支差額は、支出が収入を2億円上回りました。また、この収支差額に前年度からの繰越金28億円を加えた26億円が今年度の剰余金になります。市の行政活動を安定して運営していくため、将来を見据えた対応の一つとしてキャッシュフロー計算書収支差額26億円のうち12億円を財政調整基金に積み立てました。

行政コスト計算書とは

1年度間における市の行政活動に伴い発生したすべての費用(現金支出を伴わない費用を含む)

一般会計・7特別会計「行政コスト計算書」

(1年間の経常的な行政運営に使われた費用と料金収入などとの比較)

Table with 6 columns: 会計区分, 歳出コスト(A), 発生コスト(B), コスト総額(C=A+B), 料金等および国庫等負担(D), 行政コスト(E=C-D). Rows include 一般会計, 7特別会計, 合計.

歳出コスト：経常的な行政運営に要した費用

発生コスト：借入金の利子、発生主義特有の現金支出を伴わない費用(退職給与引当金繰入額、減価償却費など)

料金等および国庫等負担：施設の利用料金や経常的な行政運営に対して支払いに使われる国・県の補助金など

市有財産の状況

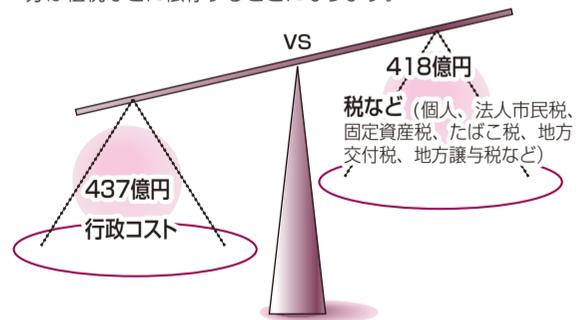
市有財産

Table with 2 columns: 市有財産, 平成22年9月30日現在の市有財産現在高. Rows include 有価証券等, 出資金, 基金, 土地(山林を含む), 建物.

問い合わせ：管財課(☎47-1822)

「行政コスト」VS「税などの負担」

行政コストは、市民の皆さんが租税により負担することになるコストです。さまざまな施策の中には、利用者が負担することとなっているものもありますが、市のサービスの大部分は租税などに依存することになります。



*市税などの収入418億円から行政コスト437億円を引くと19億円のコスト超過となりました。先のキャッシュフロー計算書では、26億円の剰余金になりますが、退職給与引当金繰入額や減価償却費など現金支出を伴わない費用を含むとコスト超過になります。

問い合わせ：行政経営課(☎47-1811)